

◆財務分析シート作成（貸借対照表・損益計算書 の入力の方）

■ 月次決算書もしくは直前期決算書の内容検討

ITSN法務会計コンサルタント
代表 根本 誠二

A. 手書記入電卓計算方式場合 (B. パソコン利用エクセルシート方式の場合は当サイトURLダウンロードもしくはCD-R配送版をご利用ください。すべてデータ入力後自動算定により結果が表示されます。)

◆はじめに、各業種別決算書のサンプル版を印刷します。次に正式記入・入力版も印刷いたします。これが自分の会社の決算書を記入するシートとなります。他に前期決算書と当期決算書、電卓のみ手元におき作業をスタートします。

最初、1. 前期損益計算書の売上高を13前期売上高欄に記入します。

2次に前期損益計算書の経常利益を14前期経常利益に記入します。

3当期の貸借対照表からその通り同じ項目（勘定科目）記入いたします。もし同じ項目が見当たらない時は、同類項目欄に合算するか、空欄に記入するかして、後で電卓で合計します。

4今度は損益計算書を同じ項目欄に記入または入力していきます。

◆記入もしくは入力していただく項目は、薄黄色のセルのみです。 →



◆薄黄色のセルのみに数値を記入または入力願います。その際、特殊な勘定科目で、設定されていないときは、余白部分、もしくは、その他に合算して入力願います。

B. パソコン利用エクセルシート方式の場合は、当サイト指定URLよりダウンロードもしくはCD-R 配送版をご利用ください。すべてデータ入力後自動算定により結果が表示されます。

◆ エクセルシートをご利用の方は、当期貸借対照表・当期損益計算書及び前期売上高・前期経常利益の入力が全部完了次第財務分析は自動計算され結果も即表示されます。

次は財務分析が自動表示されますので、その内容、自社評価内容、同業種財務指標、現状分析問題点を参考にいたします。

その問題点を即解決するために、今後の改善策・対策を検討いたします。決定次第、関係者に周知徹底させて実行するよう指導していきます。

他に各項目の差額が自動計算されますので、その差額をひとつずつ検証していきます。

たとえば、資金の運用状況に問題があれば、充分検討し今後の資金対策をしなければなりません。

貸借対照表・損益計算書入力の方

■ サンプル版と正式記入・入力版両方を印刷してご利用ください。

区分	勘定科目	前期(A)	当期(B)	差額(B-A)	備考
〈資産の部〉					
流動資産					
	当座資産 現金・預金			0	
	売上債権 受取手形			0	
	売上債権 売掛金			0	
	売上債権 完成工事未収入金			0	
	売上債権 不動産事業等未収入金			0	
	当座資産 有価証券			0	
	当座資産 定期預金			0	
				0	
				0	
				0	
				0	

ここに記入してください。
その後、各合計欄を集計してください。

2. 損益計算書

■ サンプル版と正式記入・入力版両方を印刷してご利用ください。

区分	勘定科目	当期	備考
営業損益の部			
売上高			
	完成工事高		
	兼業事業売上高		
	開発事業等売上高		
	その他手数料収入等		
	売上高合計	0	
売上原価			
	完成工事原価		製造原価内減価償却は、左枠内入力
	兼業事業売上原価		
	開発事業等売上原価		
	当期仕入高		
	期首棚卸高		
	期末棚卸高		マイナス△

ここに記入してください。
その後、各合計欄を集計してください。

3. 販売費及び一般管理費管理表

区分	勘定科目	前月次実績額または今期目標月次額 (A)	当月実績額 (月次試算より入力) (B)	差額 (A-B)
販売費及び一般管理費				
	役員報酬			
	従業員給料手当			
	退職金			
	法定福利費			
	福利厚生費			
	修繕維持費			
	事務用品費			
	通信交通費			
	動力用水光熱費			
	調査研究費			
	広告宣伝費			
	貸倒引当金で調整	貸倒引当金繰入額		
	貸倒引当金で調整	貸倒損失		
	交際費			
	寄付金			
	地代家賃			
非資金	液価償却費			
	試験研究費償却			
	開発費償却			
	租税公課			
	保険料			
	雑費			
非資金	営業権償却			

前期実績月額もしくは、今期目標月額を記入して差異を求めます。大きく違ったところを重点的に内容の検証します。年次・決算期ごと比較も同様に差異を検証します。

4. 決算書財務分析内容判定

財務分析の手法	財務分析の基礎	◆ 決算書の財務内容検討			財務分析結果		
◆ 月次決算書もしくは直前期決算書の内容検討							
平成 年 月 日から平成 年 月 日まで (平成 年 月期)							
1自己資本比率(支払能力)	安定性(支払ができるか・できないか)	1自己資本比率(資金調達方法が健全かどうか・資本力)	自己資本	÷	総資本	×	100
注意電卓の方は、黄色い枠内のみ記入。エクセルご利用者は入力不要(数式有)	←344,221		÷	2,567,588	×	100	= 13
決算書中の表示部分	貸借対照表(資産-負債)			資産合計(負債+資本)			
2有利子負債構成比率(総資本に対する金利をすべて返済しなければならない負債)	2有利子負債構成比率						30%未満理想
利息を払う負債がいくらあるか	有利子負債	÷		総資本	×	100	
注意電卓の方は、黄色い枠内のみ記入。エクセルご利用者は入力不要(数式有)	1,469,075	÷		2,567,588	×	100	= 57
決算書中の表示部分	貸借対照表(長短借入金+割引手形+社債+コマースペーパー等)			資産合計(負債+資本)			
3流動比率(短期的支払能力)	3流動比率(現在の資金状態)						120%以上理想
健全性・安全性比率	会社の支払能力(短期)が高いか・低い	流動資産	÷	流動負債	×	100	
〈どれだけ資金持ちか〉	注意電卓の方は、黄色い枠内のみ記入。	1,107,900	÷	1,057,027	×	100	= 104

ここに貸借対照表・損益計算書から該当する金額を探しだし記入してください。次にこの計算式を電卓を使い計算して比率を算出します。この比率を業種平均指数と比較したり、同業他社と比較したりして、差異・問題点・内容の検証をいたします。最後に改善策、問題点の解決策を講じて実行いたします。